

特別講演

主催 医学教育センター 卒後教育委員会

後援 国際医療センター JCI 受審準備委員会

平成24年12月5日 於 創立30周年記念講堂

国際病院評価機構JCI認定取得の意義とその概要

斎藤 健一

(NTT 東日本関東病院 口腔外科)

医療の国際化が進み、世界各国の医療機関がより高レベルの医療の質や安全基準を目指す方向にある。このたび、JCI認定を国内で2番目に取得したNTT 東日本関東病院の口腔外科医師の斎藤健一氏をお招きし、同病院が認定を獲得するまでの準備過程や認定審査重点項目は何かなど、受診関連業務に携わった同氏の当時の豊富な経験から、今後の病院はどのような体制を整えていかなければならないのか、職員はどのような意識をもって業務改善に臨むべきなのかについて講演をいただいた。

1, JCIとは何か：1917年ハーバード大学外科医コールドマン教授「自らの診療行為を第三者の医師に評価してもらいたい」との発想から1951年米国外科学会、内科学会など病院認定合同委員会JCAHOを結成(Joint Commission)した。その国際部門として1998年に設立された国際非営利団体 Joint Commission Internationalの略称JCIである。本部はシカゴにあり、ミラノ、ドバイ、シンガポールに支部がある。世界中どこでも通用する基準や指標をもとにした、「患者安全」「感染管理」「医療の質」などに対する審査の妥当性や有効性が高く評価され、これまでに世界50カ国450の医療施設がJCIの認証を取得している。日本では現在3病院が認証を取得している。病院機能評価・JCIでは医療の質の改善・向上を目指す点では一致しているが、JCIでは患者さんの安全性を改善することを強く謳っている。評価の対象に関しても、病院機能評価では構造的なものの体制などを評価している一方、JCIでは医療の質・患者さんの安全に対する取組の状況の評価している。構造よりもプロセスを評価するのが特徴であるという。たとえば、JCIではトレーサー法という手技を用い、患者さんが入院しどのようなプロセスを経て退院するかを評価する。

2, JCIプログラムの種類：JCIのプログラムは病院のみではなく種々の者があるその内容は①病院 ②臨床検査施設 ③長期医療施設(介護施設など) ④医療搬送 ⑤外来診療(診療所など) ⑥プライマリー・ケア ⑦特定疾患ケア(脳梗塞, 慢性腎疾患, 癌治療, 糖尿病治療など)などがある。

3, JCI評価項目と採点・合格基準：JCIの評価項目は患者中心とした基準8, 医療機関の管理基準6の合計14基準(standard)に分けられ、さらに、それぞれの主旨(intent)とさらに1220の測定項目(measurable content)がある。JCI受診に際してはこれらすべての測定項目に対し、評価し、0点, 5点, 10点に採点し、認定基準はそれぞれの標準で5ポイント以上、それぞれの章での項目点数の平均8ポイント以上、すべての標準の平均点で9ポイント以上が第一条件である。また、不適合0ポイント、または5ポイントと判定された項目数が過去24カ月間にJCIを受審した病院の3SD以内であることが条件となる。不適合(0ポイント)と判定された項目については改善計画(SIP)を提出しなければならない。

4, 各基準についての要点：各基準について詳細が述べられた。以下項目のみ記す。

1) IPSG 国際患者安全目標, 2) ACC 医療へのアクセスと医療の連続性, 3) PFR 患者と家族の権利, 4) AOP 患者の評価, 5) COP 患者のケア, 6) ASC 麻酔および外科治療, 7) MMU 薬物の管理および使用, 8) PFE 患者および家族の教育, 9) QPS 品質改善および患者の安全, 10) PCI 感染予防と管理, 11) GLD 統治, 指導体制および指示, 12) FMS 施設の管理と安全性, 13) SQE 職員の資格および教育, 14) MCI 情報の交換および情報の管理。これらの項目の解釈について説

明があった。これらを満たすことが国際基準を満たすことになる。

5, JCI 受賞による成果：JCI 取得活動を行うことによって旧来の体制を国際的な基準から見直し、病院の中に ①患者に対する安全文化の育成 ②医療の質の向上体制構築 ③病院管理の論理性・科学性が導入 ④建物管理のより災害に強い体制作り ⑤職員の意識改革・改善取り組み姿勢などの成果があった。特にJCIの認定を通じ得られる、より向上した医療を支えることによる病院に働く職員の誇り、患者の信頼にも繋がるこ

とが大きいものであった。

最後に、JCI 認定に向けて、JCIの評価項目(1220項目)を理解すること。評価基準を病院の実際と照合し、改善案を作成すること。評価基準、改善案を職員に周知し、共有すること。単に体制が整っている、書類がある(方針や手順)だけではなく、実践していることが重要であり、審査員はその点を重視していることが述べられた。

(文責 松本万夫)